

予算外議案等の概要（平成29年11月定例県議会）

○開会日提出分

< 条例議案 >

議案番号	議案名	課名	説明
乙第48号議案	佐賀県職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例（案）	人事課	<p>【内容】 国の取扱いに準じて、以下の改正を行うもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 原子力緊急事態宣言があった場合において、原子力事業所の敷地内や周辺区域で作業に従事した職員に災害応急作業等手当を支給（上限額 4万円/日） 2 職員が特定大規模災害に対処するための作業に引き続き5日を下らない範囲内において人事委員会規則で定める期間以上従事した場合、災害応急作業等手当の上限額を引上げ (1,680円/日 ⇒ 2,520円/日) <p>【施行期日】 公布の日</p>
乙第49号議案	佐賀県職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例（案）	人事課	<p>【内容】 次の3条例について、国に準じて、職員が育児休業等から職務に復帰したときの給料の決定方法を見直すもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県職員の育児休業等に関する条例 ・佐賀県職員の自己啓発等休業に関する条例 ・佐賀県職員の配偶者同行休業に関する条例 <p>【施行期日】 平成30年1月1日</p>
乙第50号議案	佐賀県職員の留学費用の償還に関する条例及び佐賀県職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例（案）	人事課	<p>【内容】 学校教育法の改正に伴い、引用条項の改正を行うもの</p> <p>【施行期日】 平成31年4月1日</p>
乙第51号議案	佐賀県森林環境税条例の一部を改正する条例（案）	税政課	<p>【内容】 県民税の均等割の税率の特例期間を5年間延長するもの</p> <p>(現行) 平成20年度から平成29年度まで (改正案) " 平成34年度まで</p> <p>【施行期日】 公布の日</p>
乙第52号議案	佐賀県議会議員又は佐賀県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例（案）	市町支援課	<p>【内容】 公職選挙法の改正により、県議会議員の選挙においてビラの頒布が可能となることに伴い、その作成費用を公費負担の対象とするもの</p> <p>【施行期日】 平成31年3月1日</p>
乙第53号議案	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例（案）	警察本部 生活安全企画課	<p>【内容】 社会情勢及び犯罪情勢の変化に的確に対応するため、規制強化を行うもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 卑わいな行為に係る規制の強化 <ol style="list-style-type: none"> (1) 盗撮を禁止する場所等の拡大 特定多数が利用する場所等 (2) 盗撮目的の撮影機器の設置行為を禁止 2 嫌がらせ行為の範囲を拡大 住居付近のうるつき、SNS（LINE等）の反復送信等 3 題名を「佐賀県迷惑行為防止条例」に改正 <p>【施行期日】 公布の日から起算して2月を経過した日</p>

< 条例外議案 >

議案番号	議案名	課名	説明
乙第54号議案	県事業に対する市町の負担について	財政課	地方財政法第27条第2項に基づき、平成29年度の佐賀県が行う建設事業に対する市町の負担額を定めるもの
乙第55号議案	県営土地改良事業に対する市町の負担について	農地整備課 農山漁村課	土地改良法第91条第6項の規定において準用する同法第90条第10項の規定に基づき、平成29年度の県営土地改良事業に対する市町の負担額を定めるもの
乙第56号議案	県道の路線認定について	道路課	厳木バイパスの開通に伴い、国道203号（唐津市相知町長部田～同市厳木町中島）が県へ移管されるため、県道として認定するもの
乙第57号議案	当せん金付証券の発売について	財政課	当せん金付証券法第4条の規定に基づき、平成30年度の宝くじの発売限度額を定めるもの
乙第58号議案	権利の放棄について	道路課	道路建設工事の契約解除により発生した違約金について、徴収停止を行い、時効期間も経過し、回収が不能であるため、債権を放棄するもの 債権額 219,450円
乙第59号議案	権利の放棄について	文化財課	吉野ヶ里遺跡の高床式倉庫に係る建物売払収入について、徴収停止を行い、時効期間も経過し、回収が不能であるため、債権を放棄するもの 債権額 1,596,850円
乙第60号議案	佐賀県難病相談支援センターの管理について	健康増進課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 認定特定非営利活動法人佐賀県難病支援ネットワーク ・期 間 平成30年4月1日から平成35年3月31日
乙第61号議案	佐賀県立男女共同参画センター及び佐賀県立生涯学習センターの管理について	男女参画・女性の活躍推進課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 公益財団法人佐賀県女性と生涯学習財団 ・期 間 平成30年4月1日から平成33年3月31日
乙第62号議案	佐賀県ひとり親家庭サポートセンターの管理について	こども家庭課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 一般財団法人佐賀県母子寡婦福祉連合会 ・期 間 平成30年4月1日から平成35年3月31日
乙第63号議案	住之江港緑地の管理について	港湾課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 小城市 ・期 間 平成30年4月1日から平成33年3月31日
乙第64号議案	伊万里人工海浜公園の管理について	港湾課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 伊万里市 ・期 間 平成30年4月1日から平成33年3月31日
乙第65号議案	太良人工海浜公園の管理について	港湾課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 太良町 ・期 間 平成30年4月1日から平成33年3月31日
乙第66号議案	佐賀県地域産業支援センターの管理について	産業企画課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 公益財団法人地域産業支援センター ・期 間 平成30年4月1日から平成33年3月31日
乙第67号議案	佐賀県営住宅等（佐賀県東部地区）の管理について	建築住宅課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 株式会社マベック ・期 間 平成30年4月1日から平成33年3月31日

乙第68号議案	佐賀県営住宅等（佐賀県西部地区）の管理について	建築住宅課	地方自治法第244条の2第6項に基づき、指定管理者を指定するもの ・指定管理者 川原建設株式会社 ・期 間 平成30年4月1日から平成33年3月31日
乙第69号議案	請負契約について	警察本部 施設装備課	白石警察署改築工事 請負金額 517,104,000円
乙第70号議案	県有財産の取得について	環境センター	国の原子力災害対策指針の改正に伴い、緊急時に大気中の放射性物質濃度を測定するため、県有財産を取得するもの ・物 件 大気モニタ及びサンプルチェンジャ機能付きヨウ素サンプラ 1式 ・取得価格 103,680,000円

<報告事項>

事 項 名	課 名	概 要
「佐賀県人権教育・啓発基本方針」の立案過程における概要報告	人権・同和対策課	佐賀県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件とする条例第4条の規定に基づき、現在改訂を進めている「佐賀県人権教育・啓発基本方針」の改訂の目的及び案の概要についての報告
公社等経営状況報告	園芸課	地方自治法第243条の3第2項に基づく、平成28年度における県が設立した公社及び資本金の4分の1以上を県が出資している法人の経営状況についての報告 ・公益社団法人 佐賀県園芸農業振興基金協会